

建設工事変更請負契約書 新旧対照表

新	旧	備考
<p style="text-align: center;"><u>(最終改正 令和8 (2026) 年6月1日適用)</u></p> <p style="text-align: center;">建設工事変更請負契約書</p> <p>1 工事名 <span style="margin-left: 150px;"><u>工事</u></span> <span style="margin-left: 50px;"><div style="border: 1px solid red; width: 40px; height: 40px; display: inline-block;"></div></span></p> <p>2 工事場所</p> <p>3 変更工期 自 年 月 日 _____ 至 年 月 日 _____</p> <p>4 変更請負代金増加(減少)額 円 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円 〔「取引に係る消費税及び地方消費税の額」は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定により算出したもので、請負代金額に110分の10を乗じて得た額である。〕</p> <p>5 変更契約保証金増加(減少)額</p> <p>6 変更工事の内容別冊の設計図書のとおり</p> <p>(7 解体工事に要する費用等別紙のとおり)</p> <p>年 月 日付けで契約を締結した建設工事請負契約を上記のとおり変更する。ただし、変更後の契約についても元契約において定められた事項を遵守するものとする。 <u>(A) 本契約の証として本書 通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自1通を保有する。</u> <u>(B) 本契約の証として、契約内容を記録した電磁的記録を作成し、発注者及び受注者が合意の後電子署名を行い、各自その電磁的記録を保管するものとする。</u> <u>[注] (A) は紙の契約書を採用する場合、(B) は電子契約を採用する場合に使用する。</u></p> <p style="text-align: center;">(以下省略)</p>	<p style="text-align: center;"><u>(最終改正 令和4 (2022) 年4月13日適用)</u></p> <p style="text-align: center;">建設工事変更請負契約書</p> <p>1 工事名 _____ <span style="margin-left: 50px;"><div style="border: 1px solid red; padding: 2px;">収入 印紙</div></span></p> <p>2 工事場所</p> <p>3 変更工期 自 年 月 日 <u>から</u> 至 年 月 日 <u>まで</u></p> <p>4 変更請負代金増加(減少)額 円 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円 〔「取引に係る消費税及び地方消費税の額」は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定により算出したもので、請負代金額に110分の10を乗じて得た額である。〕</p> <p>5 変更契約保証金増加(減少)額</p> <p>6 変更工事の内容 別冊の設計図書のとおり</p> <p>(7 解体工事に要する費用等別紙のとおり)</p> <p>年 月 日付けで契約を締結した建設工事請負契約を上記のとおり変更する。ただし、変更後の契約についても元契約において定められた事項を遵守するものとする。 <u>本契約の証として、本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ各自1通を保有する。</u></p> <p style="text-align: center;">(以下省略)</p>	<p>印紙貼付箇所削除 「工事」追加</p> <p>「から」削除 「まで」削除</p> <p>紙契約と電子契約の場合をそれぞれ追記</p>